

韓国経済情報

2020年 5月

ジェトロ ソウル

韓国の概要

図 韓国略図



1. 面積: 10.03万km²(18年、日本の約1/4)

2. 人口: 5,184万人(20年3月)

○特別市: ソウル(973万)

○広域市: 釜山(341万)、大邱(243万)、仁川(295万)、光州(145万)、大田(147万)、蔚山(114万)、

○特別自治市: 世宗(34万)

○道: 京畿道(1,329万)、江原道(154万)、忠清北道(160万)、忠清南道(212万)、全羅北道(181万)、全羅南道(186万)、慶尚北道(265万)、慶尚南道(336万)、

○特別自治道: 済州(67万)

3. 1人当たり国民総所得(名目): 31,734(17年)→33,433(18年)→32,074ドル(19年)

4. 合計特殊出生率: 1.17(16年)→1.05(17年)→0.98(18年)→0.92(19年、暫定)

5. 日本との人的交流

○日本→韓国: 230万人(16年)→231万人(17年)→294万人(18年)→327万人(19年)

○韓国→日本: 509万人(16年)→714万人(17年)→753万人(18年)→558万人(19年)

○在留邦人数: 2万3,892人(18年12月)→2万5,123人(19年12月)→2万4,694人(20年2月)

6. 韓国進出日系企業

○SJC(Seoul Japan Club)法人会員企業数:

407社(17年末)→397社(18年末)→392社(19年12末)→382社(20年4月)

○産業通商資源部「外国人投資企業情報(日本)」:

3,090社(17年末)→3,158社(18年末)→3,154社(19年末)→2,857社(20年4月)

○東洋経済新報社「2019年版海外進出企業総覧」:

738社(16年7月)→730社(17年7月)→754社(18年8月)→765社(19年8月)

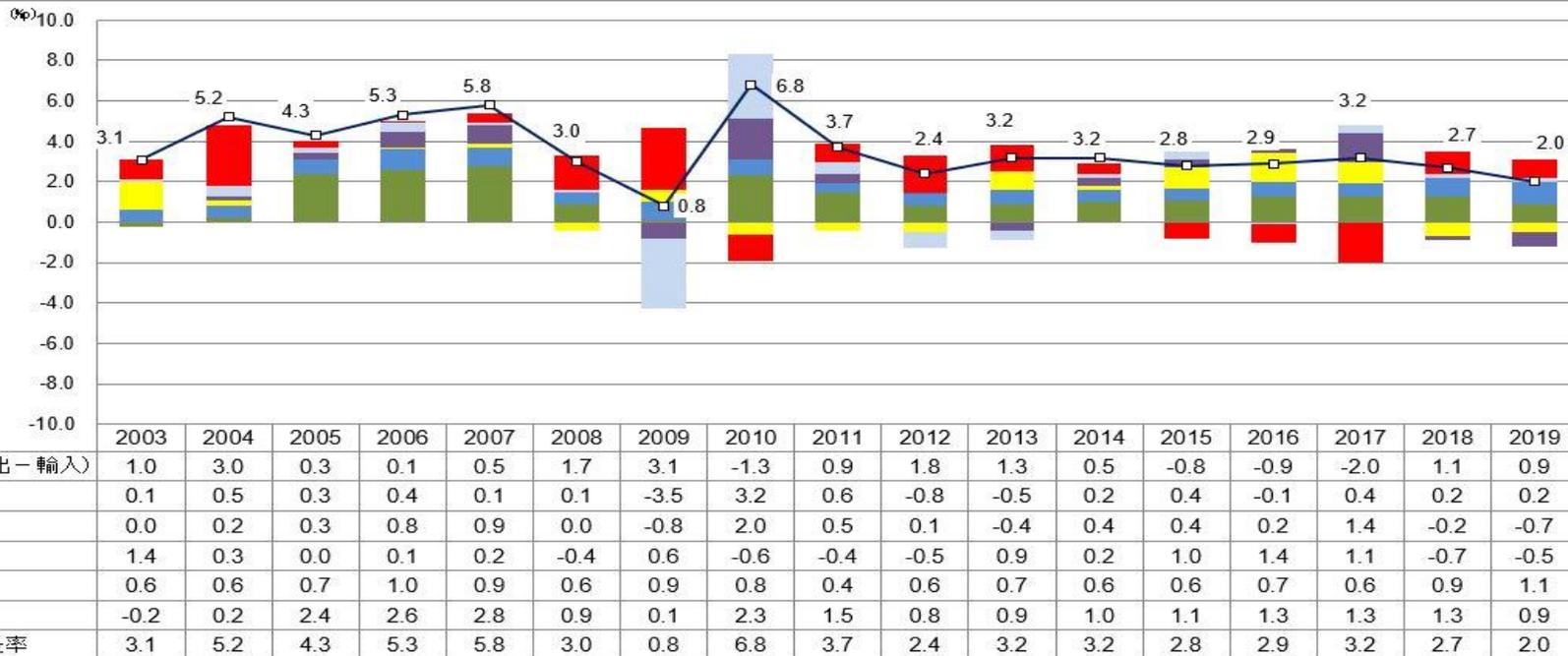
出所: 1,3,4は統計庁、2は安全行政部、5は法務部、JNTO、外務省、6はSJC、産業通商資源部、東洋経済
注: 6の産業通商資源部のデータには撤退した企業も一部含まれている。

マクロ経済の現状

支出項目別GDP成長率寄与度

図 韓国の実質GDP成長率、支出項目別寄与度の推移(原系列、前年比)

(単位: %p)



出所: 韓国銀行(2015年度連鎖価格基準、2020年4月13日)

表 韓国の実質GDP成長率寄与度の推移(季節調整、前期比)

(単位: %p)

	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出	輸出		実質GDP成長率
							輸出	輸入	
2019 I	0.1	0.1	-0.1	-0.8	0.3	-0.1	-1.3	-1.3	-0.4
2019 II	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	-0.2	0.8	1.0	1.0
2019 III	0.1	0.2	-0.9	0.0	-0.5	1.4	1.9	0.4	0.4
2019 IV	0.4	0.4	0.9	0.1	-0.5	0	-0.1	0	1.2
2020 I	-3.1	0.2	0.2	0	0.6	0.7	-0.8	-1.5	-1.4

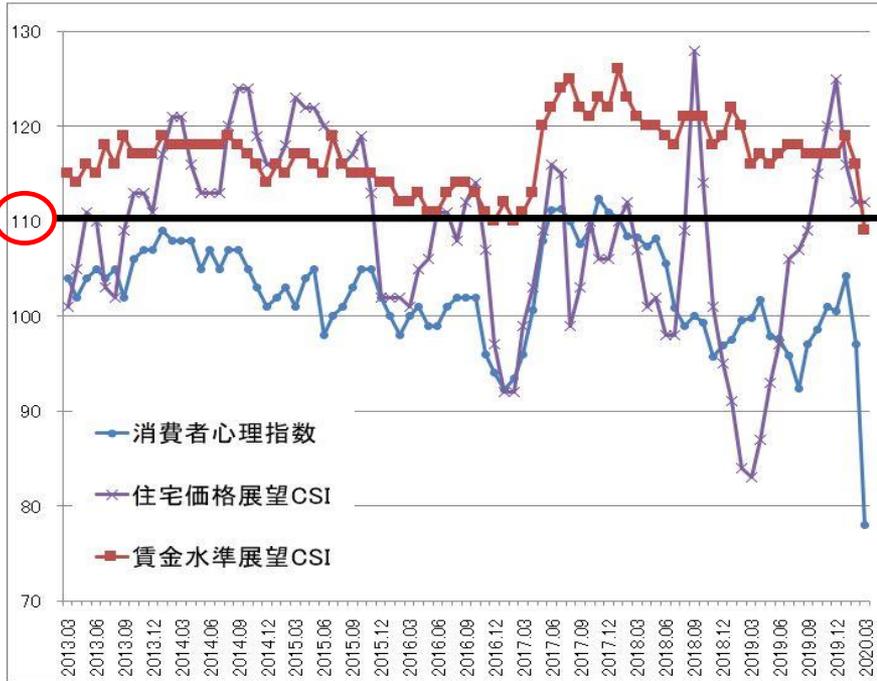
第1四半期
 新型コロナウイルスの拡大により実質GDP成長率が金融危機以来のマイナス幅を記録。民間消費・サービス業の生産の急減が大きく影響した。

出所: 韓国銀行(2015年度連鎖価格基準、暫定、2020年4月23日)

景気動向

- 2020年3月の消費者心理は、先月より18.5ポイント急落した78となり、国際金融危機時の2009年3月（72.8）以来の最低を記録。
- 企業の景気判断は、2019年12月にピークを打ち、その後は下落傾向が続いている。
- 新型コロナウイルスの影響で3月の製造業の景況判断BSIは56を記録。2009年2月以来の最低値。

図 消費者心理の動向



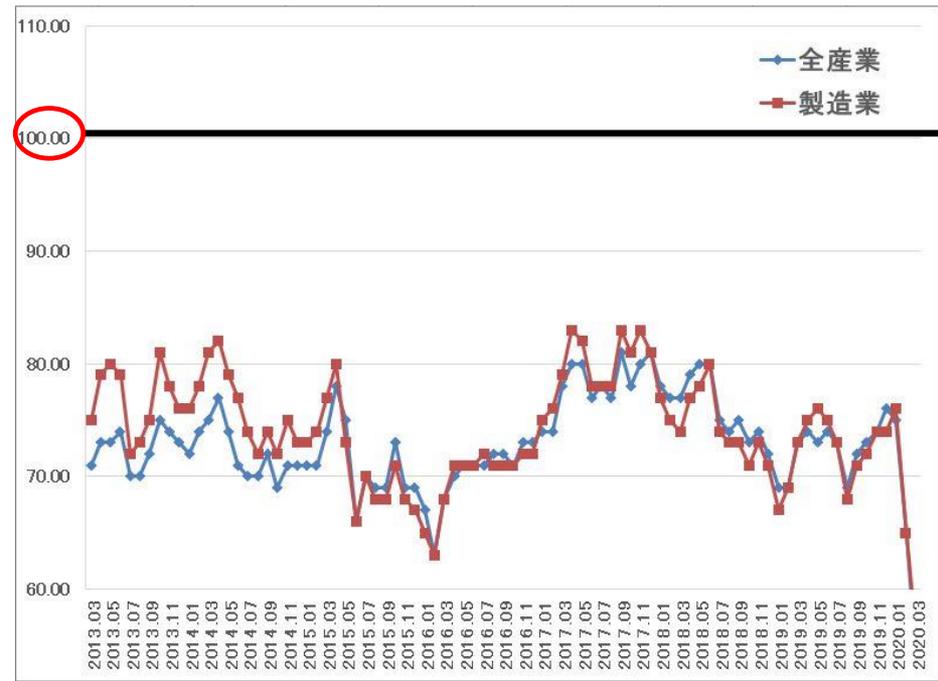
楽観↑
中立
↓悲観

注1：各項目は100を上回る（下回る）と回答者の過半数が肯定的（否定的）に見ていることを示す。「消費者心理指数」は総合指標であり、100を上回る（下回る）と平均より消費心理が良い（悪い）ことを示す。

注2：「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したものの。

出所：韓国銀行

図 企業の景況判断BSI



注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業と悪くなったと回答した企業の割合の差に100を足し算したものの。一般的に100を上回る（下回る）と景気が良い（悪い）ことを示す。

出所：韓国銀行

消費者物価の動向

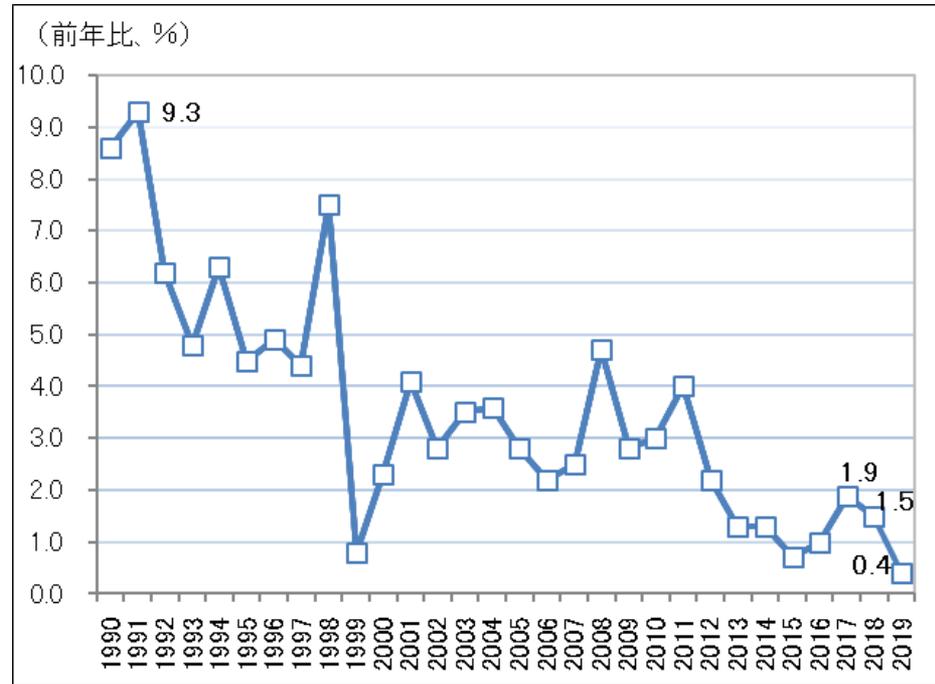
- 2019年の消費者物価上昇率は前年比0.4%増。
- 消費者物価上昇率は、2020年3月は前年同期比1.0%上昇(前月比0.2%減)。2018年12月以来13ヵ月ぶりに1%を上回った2020年1月以降から下落傾向にある。

図 消費者物価上昇率(月別)の推移



注：物価安定目標は2013年から2.5～3.5%に調整し、2016年より2%に調整。
出所：統計庁(2020年4月2日基準)

図 消費者物価上昇率(年別)の推移

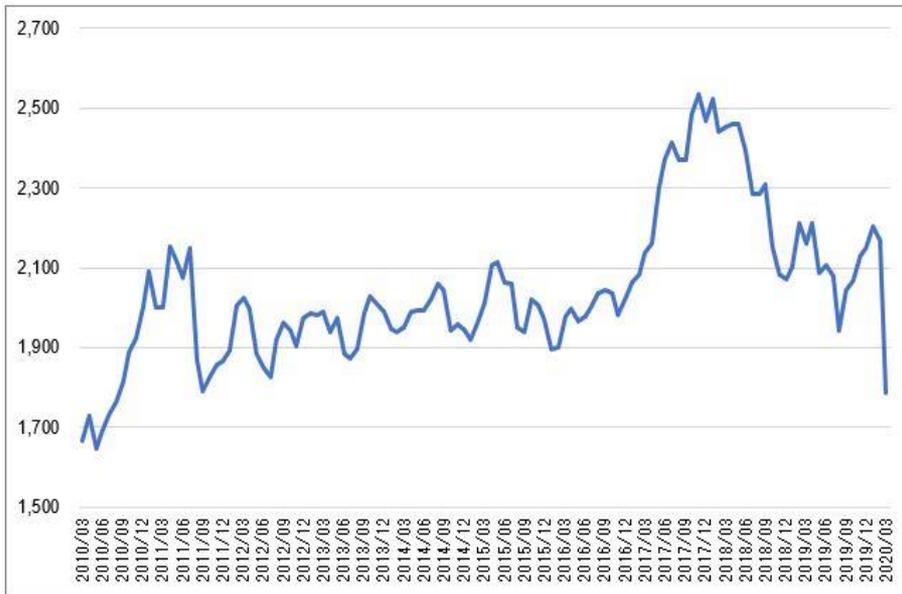


出所：統計庁(2020年1月15日基準)

株価と為替の推移

- 株価は、2017年11月に2,500台を突破したが、それを境に2018年に入ってから下落傾向にある。
- 為替レートは1ドル=1,232ウォン、100円=1,145.03ウォン(以上、2020年4月24日)。
- 外貨準備高は2020年3月末基準4,002億ドルで世界9位(中、日、瑞、露、沙、台、印、香)。
- 政策金利は、0.5ポイント引き下げの0.75%(2020年3月17日)となり、史上初のゼロ金利に突入。

図 KOSPIの推移(2010年以降、月平均)



出所：韓国銀行(2020年4月27日基準、4月23日の終値は1,914.73)

図 為替動向(2008年以降、月平均)

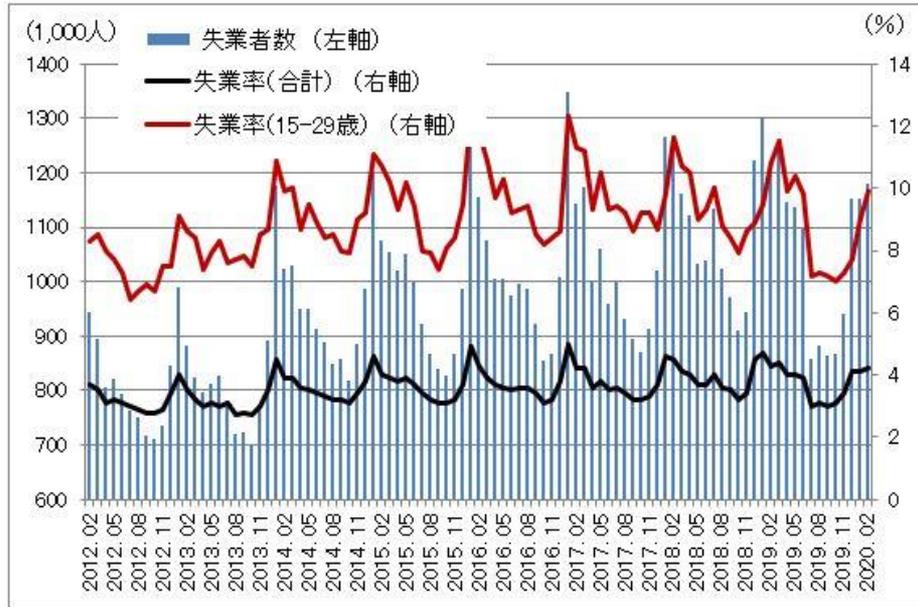


出所：韓国銀行(2020年4月14日基準)

雇用動向

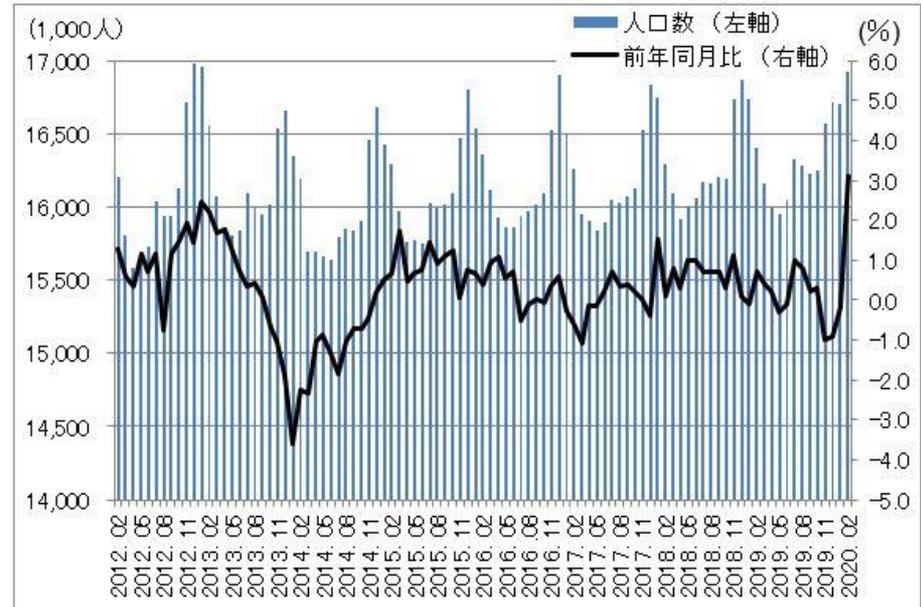
- 2020年3月の失業率は4.2%であり、非経済活動人口は1,692万人。若年層の失業率は9.9%となり、前年同月比0.9ポイント減。新型コロナウイルスの影響で失業率は4月以降から悪化すると予想。
- 2019年通年の雇用率は66.8%であり、前年比0.2ポイント増。
- 政府は2017年10月に「雇用政策5年ロードマップ」を公表し、5大分野10重点課題を設定・推進中。雇用創出の一環として任期中に公務員17万4000人の増員を約束。これまで、2017年1万2700人、2018年2万9,700人、2019年3万3,000人が増員され、2020年は3万4,000人が増員される見通し。

図 失業者数・失業率の推移



注：雇用率＝就業者／15歳以上の人口×100
 失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）
 出所：統計庁(2020年4月17日基準)

図 非経済活動人口数の推移

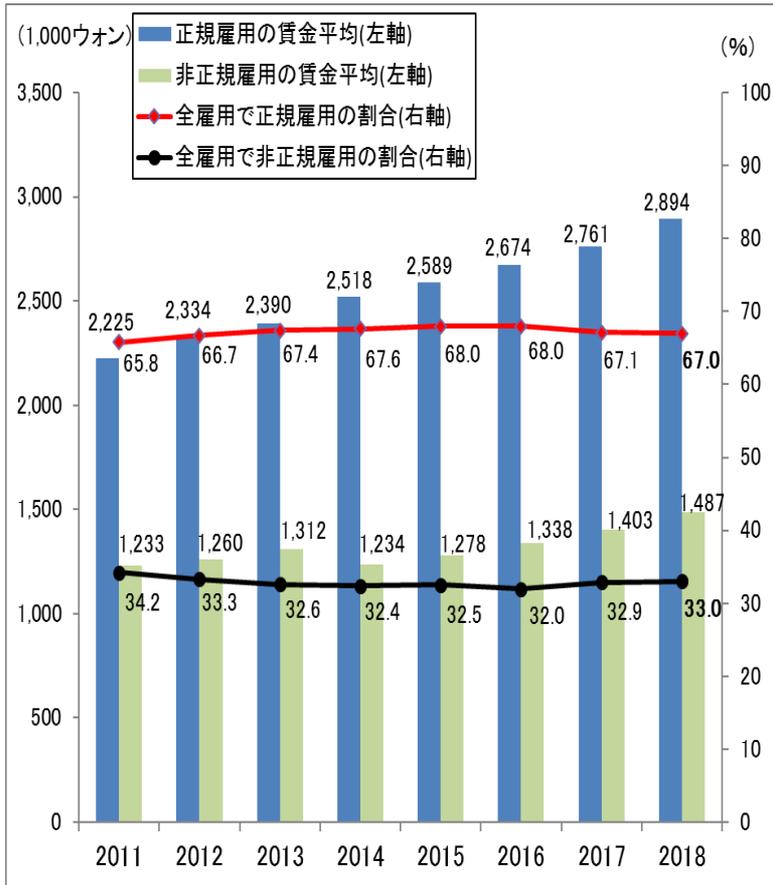


注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者と就業者いずれにも含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などを含む。
 出所：統計庁(2020年4月17日基準)

韓国企業の賃金事情

- 雇用者の33%が非正規雇用者。非正規雇用者の賃金は正規雇用者のおよそ半分程度。
 - ここ2年間、27%に達する急激な最低賃金の引上げが行われ、2020年1月1日から時間当たり8,590ウォン。
- ※2018年7,530ウォン(前年比16.4%増) → 2019年8,350ウォン(前年比10.9%増) → 2020年8,590ウォン(前年比2.87%増)

図 雇用形態別賃金(定額給与)



出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)

表 従業員規模別・産業別賃金(定額給与) (単位:1,000ウォン)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
従業員規模別	5人未満	1,495	1,485	1,540	1,609	1,672	1,772
	5～29人	2,092	2,128	2,182	2,258	2,360	2,499
	30～299人	2,331	2,400	2,452	2,539	2,625	2,793
	300人未満	1,993	2,036	2,087	2,175	2,243	2,375
	300人以上	3,061	3,228	3,424	3,469	3,527	3,541
産業別	全産業	2,140	2,200	2,262	2,347	2,419	2,542
	農業、林業、および漁業	2,229	2,213	2,238	2,314	2,255	2,455
	鉱業	2,469	2,558	2,821	2,996	3,007	3,206
	製造業	2,174	2,344	2,424	2,507	2,538	2,682
	電気、ガス、熱気、および水道事業	3,655	3,739	3,871	4,059	4,013	4,218
	下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2,276	2,320	2,422	2,468	2,618	2,833
	建設業	2,253	2,273	2,263	2,315	2,407	2,528
	卸・小売業	1,984	2,050	2,136	2,232	2,318	2,459
	運輸業	2,109	2,116	2,209	2,320	2,445	2,476
	宿泊、および飲食店業	1,243	1,170	1,198	1,271	1,279	1,395
	出版、映像、放送通信、および情報サービス業	3,048	3,022	3,115	3,184	3,282	3,479
	金融、および保険業	3,354	3,586	3,620	3,816	3,832	3,956
	不動産業、および賃貸業	1,752	1,747	1,832	1,976	2,131	2,255
	専門、科学、および技術サービス業	3,104	3,162	3,273	3,316	3,452	3,559
	事業施設管理、および事業支援サービス業	1,845	1,968	2,038	2,111	2,211	2,368
	教育サービス業	2,382	2,363	2,378	2,513	2,734	2,749
	保険業、および社会福祉サービス業	1,934	1,906	1,965	1,997	2,147	2,254
	芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	1,481	1,557	1,575	1,686	1,722	1,836
	協会および団体、修理、およびその他個人サービス業	1,684	1,620	1,664	1,723	1,813	1,927

出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)

韓国の輸出入の動向

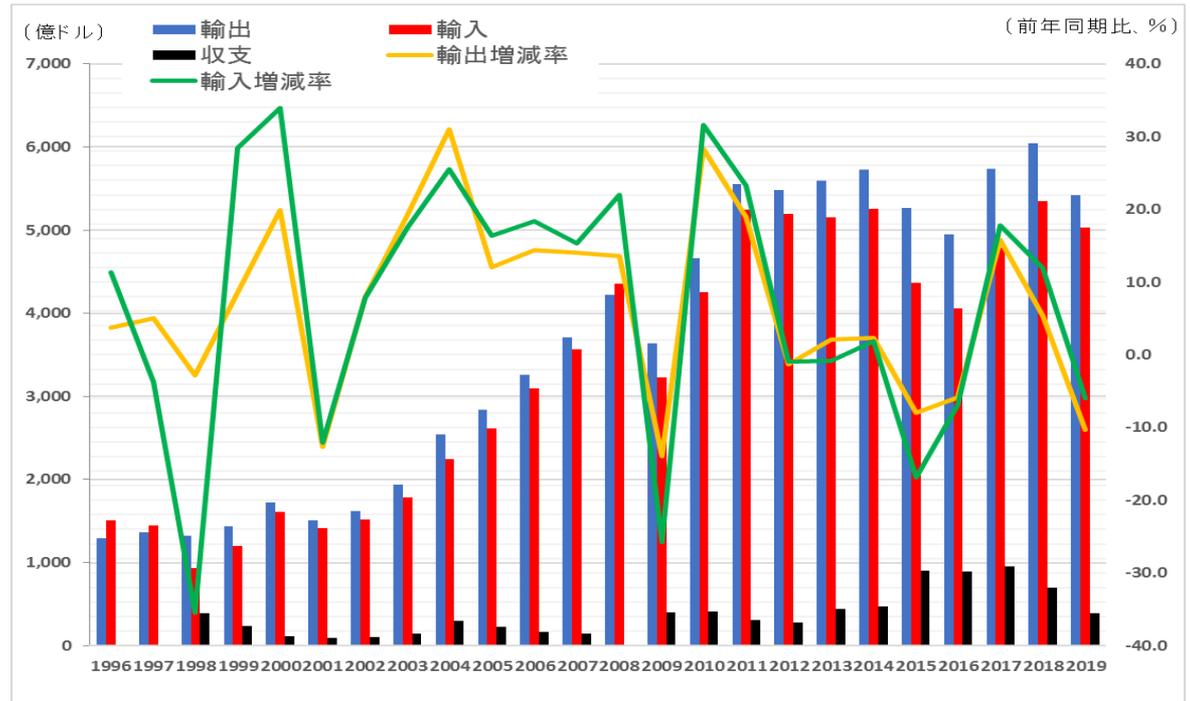
- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調に影響されやすい。
- 2019年の輸出は5,423億ドルで前年比10.4%減少し(半導体が939億ドルで前年比25.9%減)輸入は5,033億ドルで前年比6%減少。
- 2020年3月の輸出は466億ドル(前年同月比0.7%減)、輸入は421億ドル(同0.3%増)となり貿易収支は45億ドルの黒字。新型コロナウイルスの影響で4月以降の貿易収支は悪化すると予想される。

図 主要国の輸出依存度(2018年) (単位:%)

	国名	依存度
アジア	香港	146.33
	台湾	52.19
	タイ	49.69
	韓国	35.15
	インド	11.91
欧米	ドイツ	39.06
	イギリス	16.57
	米国	8.12

注：輸出依存度＝輸出額/GDP
出所：統計庁

図 韓国の輸出入動向(年間)



出所：韓国貿易協会

最近の国別輸出入の現状

- 中国は輸出先・輸入先としてともに第1位であり、貿易収支でも第2位の黒字国。米中貿易紛争の影響が注目される。
- 日本は輸出先として第5位、輸入先として第3位で、貿易収支では最大の赤字国。
- ここ数年、韓国企業の進出増加でベトナムへの輸出入が継続して大幅増加。

表 2019年の国別輸出入・貿易収支

(単位: 100万ドル、%)

輸出						輸入						貿易収支(2019年)			
順位	2017	2018	2019	金額	構成比	順位	2017	2018	2019	金額	構成比		順位	国名	金額
1	中国	中国	中国	136,203	25.1	1	中国	中国	中国	107,229	21.3	黒字	1	香港	30,133
2	米国	米国	米国	73,344	13.5	2	日本	米国	米国	61,879	12.3		2	中国	28,974
3	ベトナム	ベトナム	ベトナム	48,178	8.9	3	米国	日本	日本	47,581	9.5		3	ベトナム	27,106
4	香港	香港	香港	31,913	5.9	4	ドイツ	サウジアラビア	サウジアラビア	21,841	4.3		4	米国	11,465
5	日本	日本	日本	28,420	5.2	5	サウジアラビア	ドイツ	ベトナム	21,072	4.2		5	インド	9,531
6	オーストラリア	台湾	台湾	15,666	2.9	6	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	20,608	4.1	赤字	1	日本	△ 19,161
7	インド	インド	インド	15,096	2.8	7	台湾	ベトナム	ドイツ	19,937	4.0		2	サウジアラビア	△ 18,144
8	台湾	フィリピン	シンガポール	12,768	2.4	8	ベトナム	ロシア	台湾	15,718	3.1		3	オーストラリア	△ 12,717
9	シンガポール	シンガポール	メキシコ	10,927	2.0	9	ロシア	台湾	ロシア	14,567	2.9		4	カタール	△ 12,680
10	メキシコ	メキシコ	マレーシア	8,843	1.6	10	カタール	カタール	カタール	13,037	2.6		5	ドイツ	△ 11,251
輸出計				542,333	100.0	輸入計				503,343	100.0	貿易収支計		38,890	

出所：韓国貿易協会

2019年の品目別輸出入の現状

- 2桁の減少率となったのは2009年(13.9%)世界金融危機以来10年ぶりのことで、輸出は2017年12月から先月まで13ヵ月連続で減少。
- 産業資源部は「2019年は米中貿易紛争、半導体・原油価格の下落など、韓国を取り巻く不確実な対外環境・経済的な要因が複合的に発生したため輸出減に大きく影響した」と分析。
- 輸入は、半導体や無線通信機器を除いては前年比で軒並み減少。

表 2019年の品目別輸出入・貿易収支

(単位:100万ドル、%)

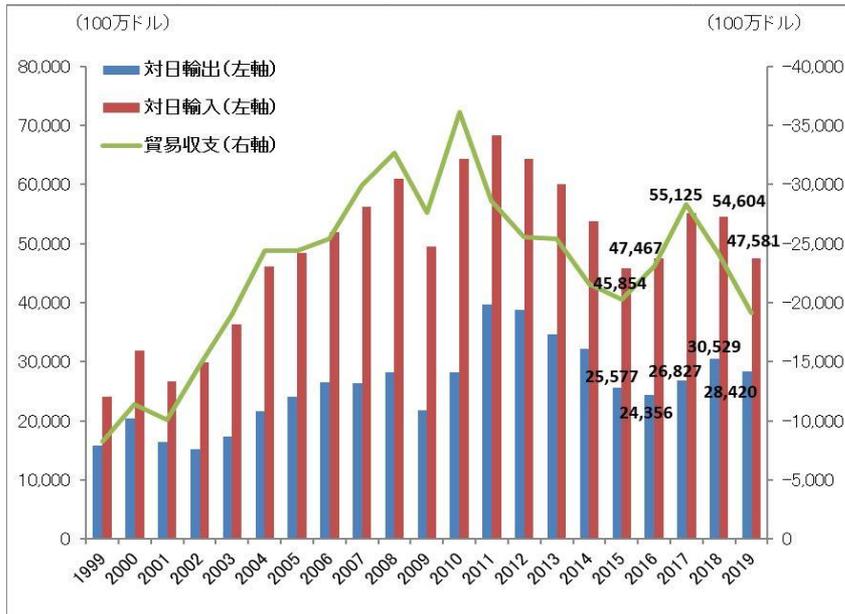
輸出				輸入			
品目名	金額	構成比	前年比	品目名	金額	構成比	前年比
1 半導体	93,930	17.3	△ 25.9	1 原油	70,252	14.0	△ 12.6
2 自動車	43,036	7.9	5.3	2 半導体	47,032	9.3	5.2
3 石油製品	40,691	7.5	△ 12.2	3 天然ガス	20,567	4.1	△ 11.3
4 自動車部品	22,535	4.2	△ 2.5	4 石油製品	17,539	3.5	△ 18.2
5 平板ディスプレイ・センサー	20,657	3.8	△ 16.9	5 石炭	14,209	2.8	△ 14.9
6 合成樹脂	20,251	3.7	△ 11.8	6 無線通信機器	13,626	2.7	9.6
7 船舶海洋構造物・部品	20,159	3.7	△ 5.2	7 自動車	11,986	2.4	△ 0.9
8 鉄鋼板	18,606	3.4	△ 5.4	8 コンピューター	11,345	2.3	△ 10.7
9 無線通信機器	14,082	2.6	△ 17.6	9 精密化学原料	11,334	2.3	△ 13.0
10 プラスチック製品	10,292	1.9	4.5	10 衣類	10,891	2.2	2.0
輸出計	542,333	100	△ 10.4	輸入計	503,343	100	△ 6.0

出所：韓国貿易協会

日韓貿易の現状

- 日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、2011年以降、赤字幅が縮小傾向。
(※2016年からの対日輸入の増加は、半導体生産の積極的な投資に伴う、製造設備の輸入増によるもの)
- 赤字幅縮小の背景には日本の部品・素材に対する依存度の減少、日系企業の韓国現地生産の増加、韓国企業による中核部品の輸入先多角化に向けた取り組みがある。
- 構造的な対日貿易赤字は「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが大きい。

図 日韓の貿易推移



出所：韓国貿易協会

表 2019年の日韓の品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	対日輸出			対日輸入		
	品目名	金額	前年比	品目名	金額	前年比
1	石油製品	4,243	△ 18.6	半導体	4,479	△ 0.9
2	鉄鋼板	2,169	1.9	半導体製造用装備	3,296	△ 46.8
3	半導体	1,066	△ 13.9	鉄鋼板	2,406	△ 1.9
4	精密化学原料	1,060	△ 11.9	プラスチック製品	2,263	0.7
5	プラスチック製品	808	5.4	基礎留分	1,584	△ 15.3
6	自動車部品	800	△ 12.3	精密化学原料	1,575	△ 17.2
7	金・銀・白金	747	△ 0.8	合金鉄銑鉄およびスクラップ	1,513	△ 9.3
8	合成樹脂	735	△ 21.1	計測・制御・分析機器	1,376	△ 6.8
9	嗜好食品	669	10.0	自動車	1,232	0
10	鑄造・鍛造品	546	△ 11.2	その他化学工業製品	1,107	△ 7.9
	輸出計	28,420	△ 6.9	輸入計	47,581	△ 12.9

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

2018～2019年の対中貿易

- 主に部品や原材料を輸出して、完成品を輸入する構造。
- 2019年は米中貿易紛争の影響で前年比大きく減少した16.0%減となった。
対中輸出比率が大きいだけに韓国経済は中国の影響を受けやすい体質となっている。
- 2019年の対中輸出は1,362億ドルとなり、貿易黒字は18年の556億ドルから289億ドルに大幅減少。

表 2019年の韓国の品目別対中輸出入

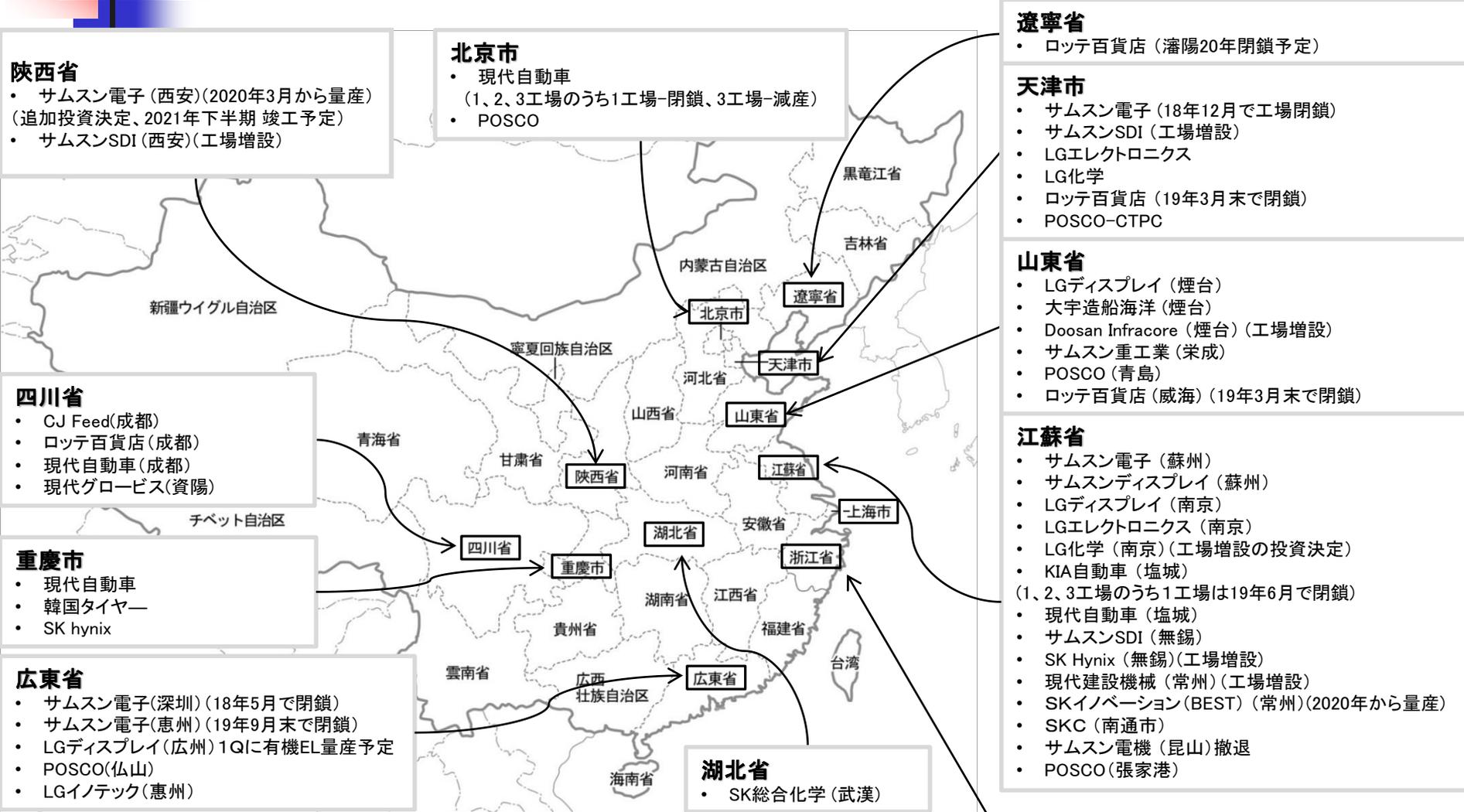
(単位: 100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2018年	2019年	構成比	前年比		2018年	2019年	構成比	前年比
1	半導体	52,210	37,326	27.4	△ 28.5	半導体	16,261	18,312	17.1	12.6
2	平板ディスプレイ・センサー	11,621	9,180	6.7	△ 21.0	コンピューター	8,073	6,810	6.3	△ 15.6
3	石油製品	9,124	7,596	5.6	△ 16.7	無線通信機器	5,714	6,106	5.7	6.9
4	合成樹脂	7,612	7,036	5.2	△ 7.6	精密化学原料	6,032	5,455	5.1	△ 9.6
5	石油化学中間原料	7,290	5,839	4.3	△ 19.9	産業用電気機器	3,801	3,829	3.6	0.7
6	光学機器	3,419	3,496	2.6	2.2	衣類	3,729	3,665	3.4	△ 1.7
7	半導体製造装置	2,549	3,459	2.5	35.7	鉄鋼板	3,801	3,468	3.2	△ 8.8
8	基礎留分	4,078	3,310	2.4	△ 18.8	平板ディスプレイ・センサー	3,056	2,552	2.4	△ 16.5
9	コンピューター	3,509	3,178	2.3	△ 9.4	自動車部品	1,473	1,560	1.5	5.9
10	石けん・歯磨き粉および化粧品	2,680	3,087	2.3	15.2	家具	1,451	1,522	1.4	4.9
	輸出計	162,125	136,203	100	△ 16.0	輸入計	106,489	107,229	100	0.7

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

参考：中国における主要韓国企業の拠点展開の現状



注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。
出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。

2018～2019年の対越貿易

- 当初、越に進出したのは繊維・建設だったが、現在はサムスン・LG韓国電機、電子産業への部品・原材料を輸出し、完成品を輸入する構造。
- 韓国企業の越進出は2006年から始まり、2019年基準で約8,200社が展開中。
- 2019年の対越輸出は481億ドルとなり、貿易黒字は2018年の289億ドルから271億ドルに減少。

表 2019年の韓国の品目別対越輸出入

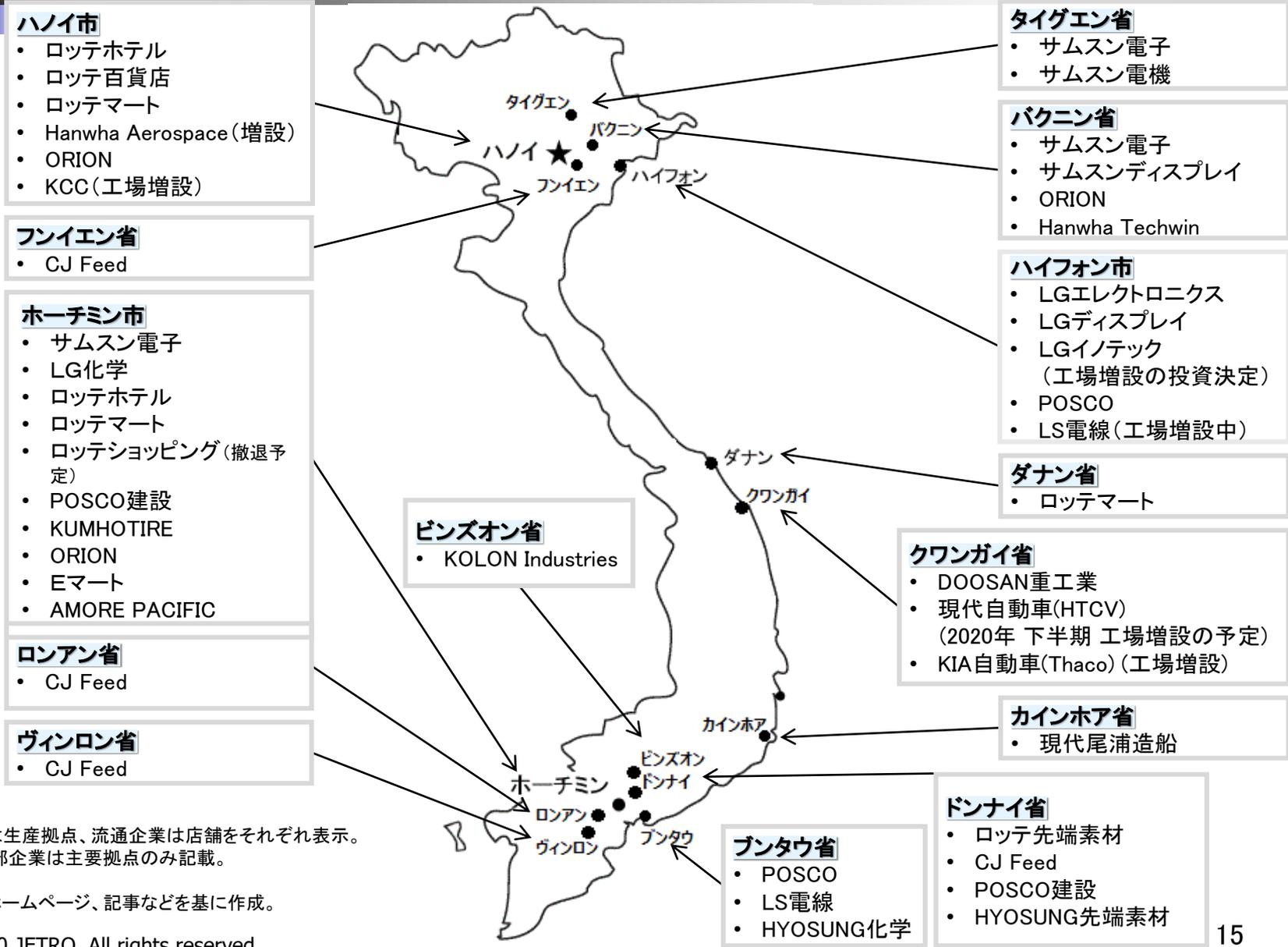
(単位:100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2018年	2019年	構成比	前年比		2018年	2019年	構成比	前年比
1	半導体	10,939	10,730	22.3	△ 1.9	無線通信機器	4,838	5,691	27.0	17.6
2	平板ディスプレイ・センサー	8,909	7,970	16.5	△ 10.5	衣類	3,570	3,646	17.3	2.1
3	無線通信機器	2,632	2,933	6.1	11.4	平板ディスプレイ・センサー	1,137	1,197	5.7	5.2
4	器具部品	2,332	2,230	4.6	△ 4.4	つえ、シートステッキ、むちその他	980	1,053	5.0	7.4
5	石油製品	1,976	2,196	4.6	11.2	コンピューター	539	679	3.2	25.9
6	合成樹脂	1,659	1,624	3.4	△ 2.1	木材類	793	657	3.1	△ 17.1
7	プラスチック製品	1,205	1,210	2.5	0.4	器具部品	445	512	2.4	15.1
8	鉄鋼板	1,049	1,157	2.4	10.4	産業用電気機器	417	479	2.3	14.8
9	編織物	1,107	996	2.1	△ 10.0	半導体	396	471	2.2	19.1
10	自動車	876	991	2.1	13.2	映像機器	364	356	1.7	△ 2.0
	輸出計	48,622	48,178	100	△ 0.9	輸入計	19,643	21,071	100	7.3

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

参考：ベトナムにおける主要韓国企業の拠点展開の現状



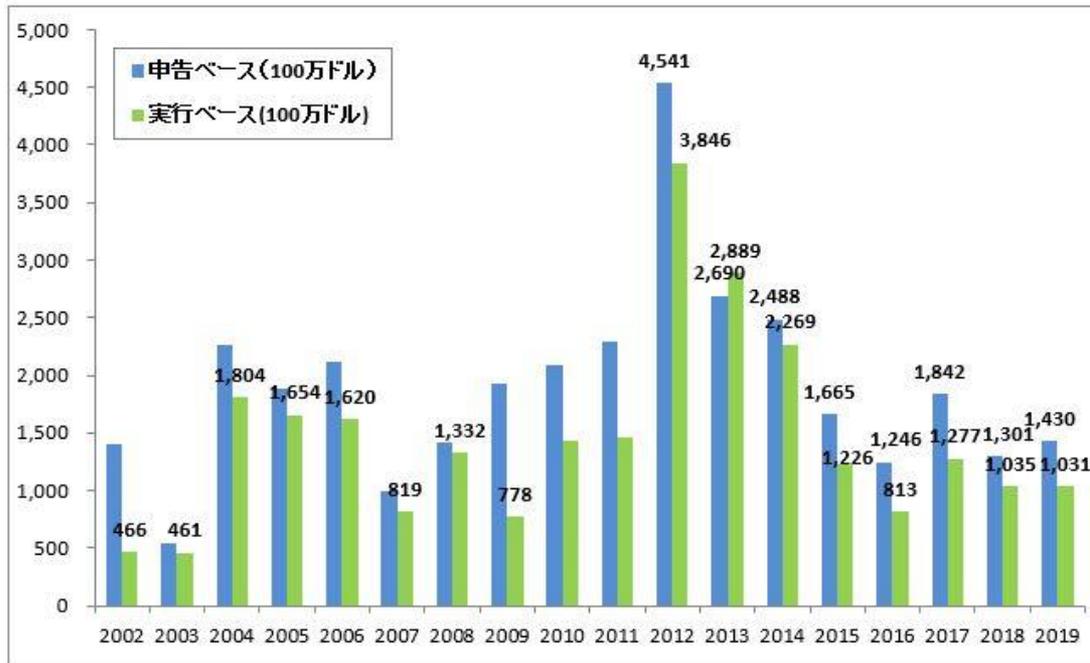
注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。
ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。

出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。

日本の対韓直接投資

- 韓国大企業の需要に伴い、日本の部品・素材企業による投資規模が大きい。
- 日本の対韓直接投資は2012年からピークアウトし、2019年は申告ベースで14億2,990万ドル。
- 化学製品への規制強化、賃金の上昇、電気料金再値上げの可能性、徴税強化・法人税引き上げの動きなどが対韓直接投資への懸念材料。

図 日本の対韓直接投資の推移



出所：産業通商資源部

表 韓国の国別直接投資受入れ
(1962～2019年までの累計)

(単位:100万ドル、%)

申告順位	国名	申告ベース(%)	実行ベース(%)
1	米国	84,098(31.6)	36,153(21.8)
2	日本	45,600(17.1)	33,944(20.5)
3	オランダ	31,750(11.9)	28,304(17.1)
4	シンガポール	21,430(8.0)	16,175(9.7)
5	英国	18,789(7.0)	15,290(9.2)
6	香港	17,417(6.5)	7,657(4.6)
7	中国	14,131(5.3)	10,849(6.5)
8	ドイツ	14,783(5.5)	6,284(3.8)
9	カナダ	9,750(3.6)	4,008(2.4)
10	マレーシア	7,997(3.0)	6,688(4.0)
合計		265,750	165,357

出所：産業通商資源部

参考：経済自由区域および部品素材専用工業団地

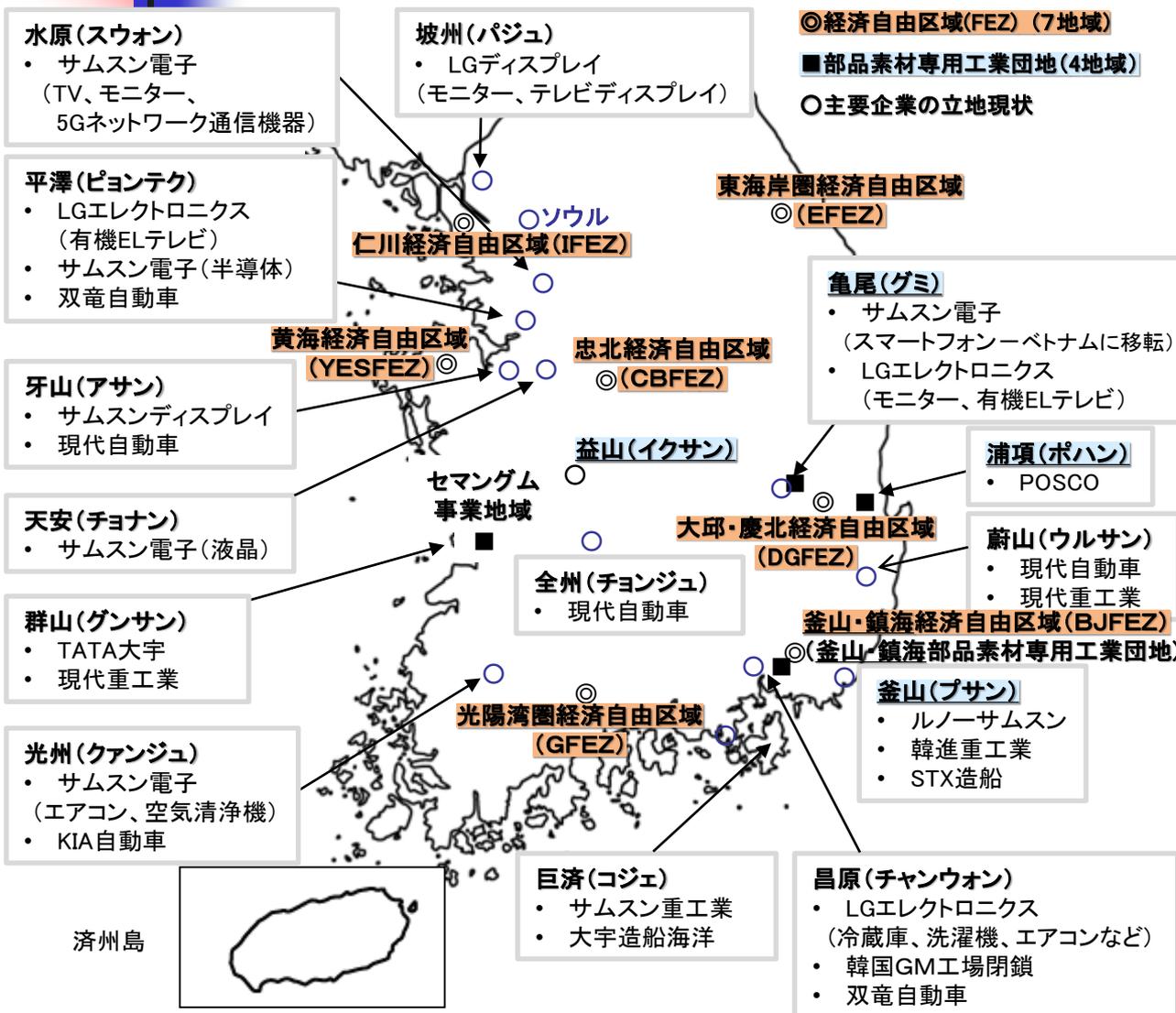


表 経済自由区域の主な投資インセンティブ

区分	国内回帰	移転	地方 新增設	落伍地域 地域開発 事業	その他の 地域特区*
目的	海外→国内 新・増設 促進	首都圏→ 地方 移転促進	地方 新增設 促進	地域均衡 発展	研究開発 促進 地域経済 活性化
根拠	海外進出 企業 復帰法	国家均衡発展法		地域開発 支援法	研究開発 特区法、 企業都市 法など
租 税 減 免	法人税	3(5)年 100% +2年50%	5(7)年 100% +2(3)年 50%	-	3年100% +2年50% 3年100% +2年50%
	関 税	2年100% (50%)	-	-	-
	地 方 税	-	財産税 取得税 など	-	財産税、取得税など
立地 支援	産業団地 優先入居	随意契約、 賃貸料 減免	-	-	随意契約、 賃貸料 減免
補助金 支援 (地方 投資 促進 補助金)	土地購入 補助 設備投資 補助	土地購入 補助 設備投資 補助	設備 投資 補助	地投 補助金 支援割合 加算	-

出所：企画財政部(投資誘致支援制度改編案 2018.7.18)

出所：産業通商資源部ホームページおよび各種資料をもとに作成。

参考：日本から韓国への投資について

表 主な日系企業による投資事例(2018年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
18.05.01	アマダ	板金加工	仁川	板金加工分野の政界トップのアマダが、仁川の知識情報産業団地に金属加工機械テクニカルセンターを構える。投資額は20億円で、今年内に稼働予定。
18.06.11	三洋化成工業株式会社	化学	忠清北道	三洋化成工業(京都市)は、自動車の省燃費化などに役立つ潤滑油添加剤を生産する合弁工場を韓国中部の忠清北道に立ち上げる。投資額は約20億円。2019年12月に生産能力1万1,000トンの設備を新設し、全社の能力を約2割増の7万トンに引き上げる。
18.08.27	日華化学	化学	大邱	約20億円を投じて、テグ市にフッ素化学品などの生産工場を増産すると発表。9月に着工し2020年2月の稼働を予定している。スポーツアパレル向けのフッ素系はっ水剤の原料、スマートフォンやノートパソコンなど精密機器の画面処理に使われる潤滑剤、防汚剤を生産する。新工場の生産能力は年1万4千トン。売り上げ計画では、2018年実績の36億円から、25年には60億円を見込んでいる。
18.10.12	三菱重工コンプレッサ	重工業	ソウル	三菱商事と合弁で現地法人「MHIコンプレッサ코리아」を設立し、10月1日から営業を開始。資本金は9億ウォン(約8,800万円)で、三菱重工コンプレッサが7割、三菱商事が3割を出資。営業拠点の設立を通じて顧客対応を強化することで、新規設備や、納品先の設備の能力増強、部品供給などのアフターサービス需要を取り込む。
18.10.16	東レ	化学	忠清北道	韓国の生活家電メーカー、清湖ナイスのグループ子会社MCMとエアフィルターを生産する合弁会社を韓国に設立したと発表した。空気清浄機用を中心に、韓国大手家電メーカーへの供給を目指す。忠清北道・鎮川郡に新会社M&Tを設立。資本金は60億ウォン(約6億円)で、東レが40%、MCMが60%を出資。
18.11.15	イビデングラファイト코리아	製造	浦項	浦項市・慶尙北道とMOUを締結したイビデングラファイト코리아に約37億円(約370億ウォン)の追加投資をして、浦項市「迎日湾産業団地の部品素材専用工業団地」に、黒鉛の製造工場を新設・増設する。遅くとも来年2月初には着工する予定。
18.11.16	味の素	化学	平澤	11月16日東京の味の素の本社にて、農心社・京畿道・平澤市とMOUを締結した。味の素と農心社は2,300万ドルを共同投資し、農心社の敷地内に粉末スープ生産工場を設立すると発表。京畿道・平澤市は工場準工や今後の運営に関する行政的支援をする。今回の投資は、味の素が設備・技術部門を、工場建築・韓国国内流通は農心社が担当。
18.12.17	東京エレクトロン	製造	忠清南道	半導体部品・素材専門企業であるHANA Materialsは、第三者有償増資を通じて東京エレクトロンから5億円規模の投資を誘致したことを17日明らかにした。この資金は新規事業のシリコンカーバイド(SiC)量産設備確保に投じる。新規上場の予定日は2019年1月18日で、新株全量は保護預かりとなる。
19.02.15	株式会社伊藤製作所	金型・精密プレス加工	大田	三重県所在の伊藤製作所は、電気自動車や電子機器などの先端部品生産会社で年売上高が約58億円に達する企業。大田市とは300万ドルの投資協約を締結。
19.02.15	バイオコモ株式会社	医薬	大田	バイオコモ株式会社は三重大学大学院医学系研究科感染症制御医学・分子遺伝学野阪哲哉教授と共同で新しいワクチンの研究開発に取り組む創薬ベンチャー。ワクチン生産工場の設立のため大田市に1,000万ドル投資申告を約束。
19.02.18	伸興化成株式会社	化学	忠清南道	18日、伸興化成株式会社は忠清南道とMOUを締結し、今後5年間2,000万ドルを投じる。伸興化成の系列会社である東新ポリマーが位置する忠清南道洪城(ホンソン)郡の農工団地内の9,599㎡敷地内に床材のタイル生産工場を増設する。来月の4月に着工し、2020年竣工を目指す。
19.03.18	株式会社グローバルプロダクトプランニング	流通	ソウル	微細電流マスクパック「FRANZパック」が主力商品であるバイオセンサー研究所は日本のビューティー専門流通会社のGPPから1億円の投資を誘致したことを18日、明らかにした。1年間、日本市場での臨床および市場性テストを経て契約を締結。
19.03.22	アイリスオーヤマ	家電製品・生活用品	仁川	日本の生活用品大手のアイリスオーヤマが1億ドルを投じ、仁川経済自由区域の松島に製造・研究施設を立ち上げた。敷地は2万7千㎡で、アイリスオーヤマが100%投じた韓国法人。仁川工場では送風機、布団乾燥機、空気清浄機などを生産する。

注1：主な案件を記載。注2：上記の内容は当初計画から変更される場合もある。出所：各社プレスリリース、記事などを基に作成。

参考：韓国への対日直接投資の現状

- 韓国への対日直接投資残高は7,185億円(2018年末)と、国別で9位。
- 2018年はアジア諸国においてシンガポール、香港、台湾に次ぐ水準。

表 対日直接投資残高 (2018年末)

(単位: 億円)

順位	国名	金額	世界シェア
1	アメリカ	52,948	23.3
2	フランス	36,365	16
3	オランダ	27,091	11.9
4	シンガポール	18,749	8.3
5	ケイマン諸島	16,398	7.2
6	英国	16,004	7.1
7	香港	9,006	4
8	ルクセンブルク	7,402	3.3
9	韓国	7,185	3.2
10	台湾	6,617	2.9
11	スイス	6,267	2.8
12	ドイツ	4,049	1.8
合計		226,958	

図 対日直接投資残高(台湾、香港との比較)

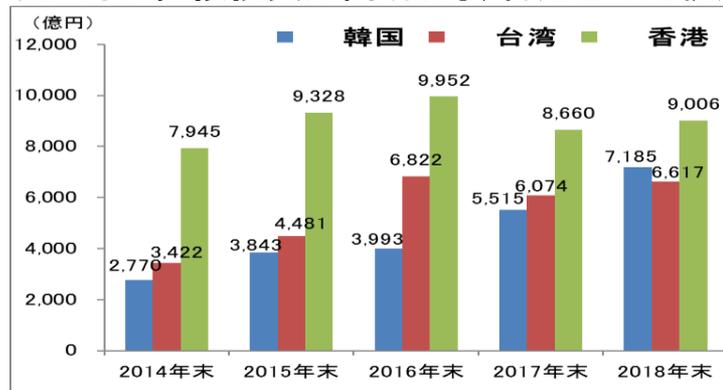


表 対日直接投資残高の推移(地域・国別)

(単位: 億円)

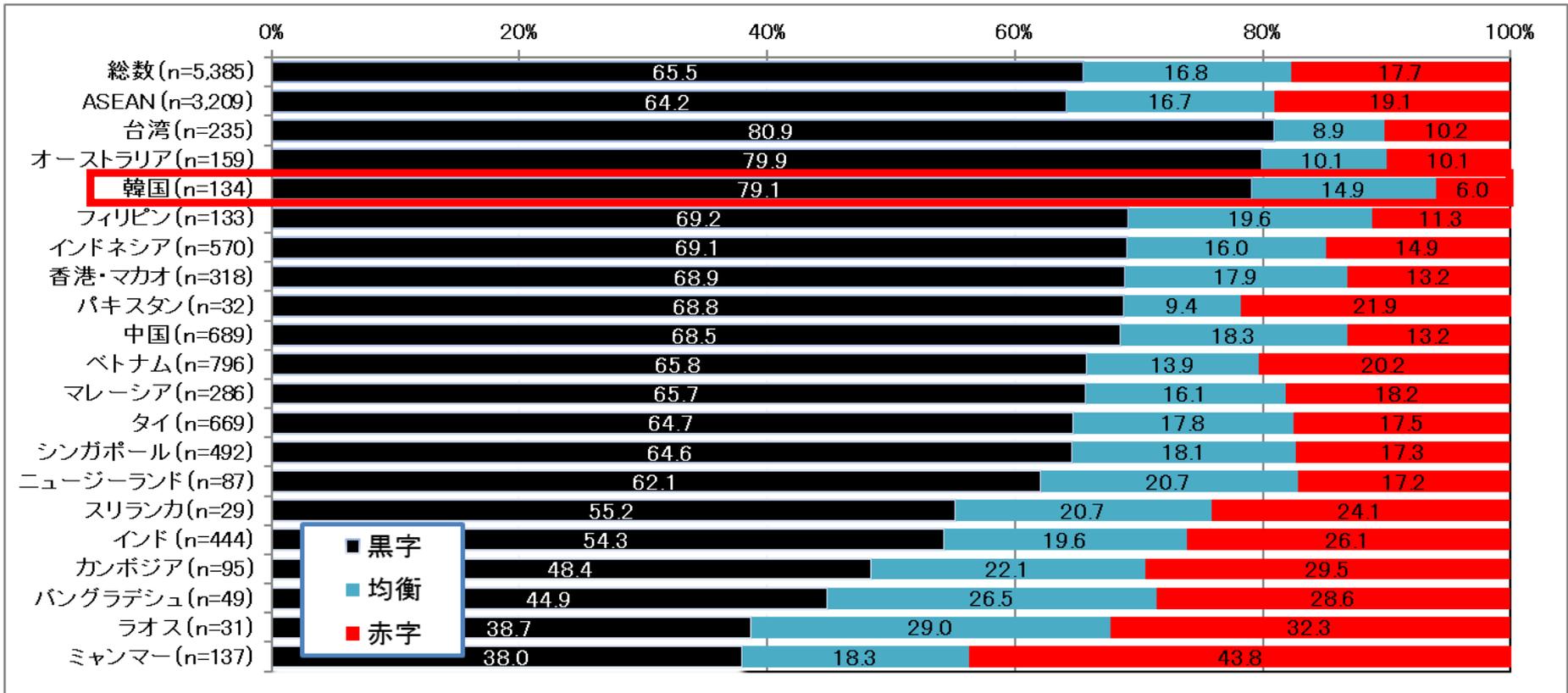
	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	構成比
アジア	31,981	35,997	43,962	43,352	44,749	19.7%
シンガポール	16,260	16,285	21,135	20,131	18,749	8.3%
香港	7,945	9,328	9,952	8,660	9,006	4.0%
台湾	3,422	4,481	6,822	6,074	6,617	2.9%
韓国	2,770	3,843	3,993	5,515	7,185	3.2%
中国	770	790	968	1,504	1,865	0.8%
北米	66,249	63,395	63,403	58,061	54,364	24.0%
米国	64,655	61,998	61,852	56,487	52,948	23.3%
カナダ	1,594	1,398	1,551	1,574	1,415	0.6%
中南米	13,020	13,474	14,091	16,068	18,785	8.3%
ケイマン諸島	10,442	10,599	11,206	13,352	16,398	7.2%
大洋州	2,260	2,483	2,955	2,943	3,133	1.4%
オーストラリア	1,791	2,052	2,519	2,525	2,699	1.2%
欧州	92,906	94,137	104,733	107,607	103,936	45.8%
オランダ	28,122	29,016	25,880	30,079	27,091	11.9%
フランス	26,721	29,889	33,099	33,992	36,365	16.0%
英国	15,122	15,878	14,868	15,506	16,004	7.1%
ドイツ	6,500	2,809	4,726	4,838	4,049	1.8%
中東	511	200	304	316	1,776	0.8%
アフリカ	129	121	159	170	176	0.1%
合計	207,095	209,846	229,645	228,556	226,958	100.0%

出所：図、表いずれも日本銀行

在韓日系企業の業績現状

□ 2019年度の在韓日系企業のうち、黒字企業の割合は79.1%(営業利益ベース)となり、赤字企業の割合は6.0%。

図 在アジア・オセアニアの日系企業(製造業+非製造業の営業利益、2019年、見込み)



注：調査対象は北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業

(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)、調査期間は2019年8月～9月。

出所：2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(2019年11月) | (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/01/962bd5486c455256.html>)

韓国企業の特徴

- 500にランクインした韓国企業は、2019年は16社。
- 大手企業が経済を支える構造で、サムスングループの売上げはGDP全体の2割に相当。
- 中小・中堅企業の脆弱さ、裾野産業の不備が弱点。

表 フォーチュン・グローバル500の韓国企業

(単位: 億ドル)

社名	売上高	2019年 順位	2018年 順位	2017年 順位	2016年 順位	2015年 順位
1 サムスン電子	2,215	15	12	15	13	13
2 SKホールディングス	959	73	84	95	294	57
3 現代自動車	879	94	78	78	84	99
4 ポスコ	592	171	184	208	173	162
5 LGエレクトロニクス	557	185	178	201	180	175
6 韓国電力公社	545	193	188	177	172	193
7 起亜自動車	492	227	219	209	208	242
8 ハンファ	443	261	244	246	277	329
9 SK Hynix	367	335	442	-	-	-
10 GSカルテックス	330	376	438	486	431	302
11 現代モービス	319	393	380	323	310	347
12 サムスン生命	293	426	421	413	439	456
13 KBフィナンシャルグループ	290	434	471	-	-	-
14 サムスンC&T	283	444	458	447	-	441
15 CJコーポレーション	268	463	493	-	-	-
16 LG化学	256	490	-	-	-	-

注：米国は121社、日本は52社がランクイン。

出所：米フォーチュン誌Global500 2019 (<http://fortune.com/global500/>)

図 SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> ● 迅速な意思決定 ● 日本より手ごろな価格設定 ● 向上した品質・性能・デザイン ● 積極的なマーケティング ● 重点地域を重視した地域戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ● 核心・源泉技術の不足 ● 弱い中堅・中小企業 ● 部品・素材の高い日本依存度 ● 耐久性・精度の不足
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ● 官民共同のトップセールス ● FTAネットワークの拡大・利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国製品の台頭 ● 世界経済の低迷

出所：ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成

主要企業の動向(2020年第1四半期)

- サムスン電子: ディスプレイ・生活家電(CE)の需要減少や新型コロナウイルスの影響はあったが、サーバーやPC用メモリー部品の需要増加を受け、売上高は前年同期比で増加。
- 現代自動車: 製品ミックスの改善やウオン安ドル高で売上は増加したが、新型コロナウイルスの拡大による国内工場稼働休止や中国・インド・欧州などの需要減少で国内外の販売台数は減少。前年同期比で増収減益。
- LGエレクトロニクス: 国内で家庭用クリーニング機「スタイラー」や食器洗浄機、衣類乾燥機などの販売好調が続いたが、新型コロナウイルスの影響による海外需要の減少で、売上高は前年同期比で減少。

表 サムスン電子の業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
					第1四半期	第1四半期	前年同期比
売上高	201,867	239,576	243,770	230,399	52,385	55,325	5.6
営業利益	29,241	53,645	58,885	27,767	6,233	6,447	3.4
純利益	22,726	45,544	44,341	21,734	5,040	4,884	△ 3.1

表 現代自動車の業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
					第1四半期	第1四半期	前年同期比
売上高	93,649	96,376	96,813	105,790	23,987	25,319	5.6
営業利益	5,194	4,574	2,422	3,685	825	864	4.7
純利益	5,720	4,547	1,646	3,265	954	553	△ 42.1

表 LGエレクトロニクスの業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
					第1四半期	第1四半期	前年同期比
売上高	55,367	61,396	61,341	62,306	14,915	14,727	△ 1.3
営業利益	1,338	2,468	3,383	2,436	900	1,083	21.1
純利益	126	1,869	1,472	179	577	1,086	88.0

注: 連結ベース 出所: 通年のデータは金融監督院電子公示システムをもとに作成。 四半期のデータは各社のIR資料をもとに作成。

第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

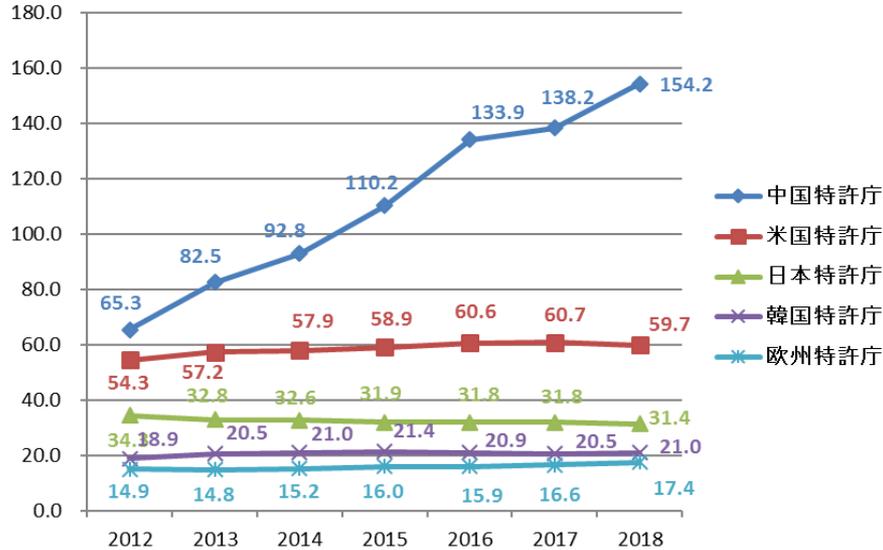
発表年月年	国名	分野	企業名	案件概要	
2013年	5月	トルコ	製油所	伊藤忠商事(日本)、GS E&C(韓国)、Technicas Reunidas(スペイン)、Saipem(イタリア)	4社のコンソーシアムがトルコSTAR Refineri社より製油所の建設契約を受注。本プロジェクトはトルコ南西部に年間精製能力1,000万トンの製油所を新たに建設するものであり、国際コンソーシアムの受注金額は約40億米ドルで、2017年後半完工を予定。
	5月	モンゴル	空港建設	三菱商事、千代田化工建設(日本)、サムスン物産	三菱商事と千代田化工建設によるJVが新ウランバートル国際空港の建設工事を受注し、ターミナルビルとボーディングブリッジの建設をサムスン物産が下請け。JVの受注金額は約500億円で、予定工期は2013年6月から2017年1月まで。
	6月	ベトナム	小麦粉	住友商事(日本)、CJ第一製糖(韓国)	バリアンタオ省にCJ第一製糖51%、住友商事49%の合弁で小麦粉、ミックス粉の製造販売会社を設立することで合意。総投資額は4,400万ドル水準。住友商事の持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウとCJ第一製糖が持つ高付加価値製粉技術の融合を狙う。
	8月	マレーシア	石炭火力発電所	住友商事(日本)、大林産業(韓国)	2社のコンソーシアムがマレーシア政府系電力会社のTenaga Nasional Berhadが発注した超々臨界圧石炭火力発電所(1,000 MW×1基)の設計・調達・建設業務を請負うEPC契約を受注。コンソーシアムの総受注額は約1,300億円、2014年1月に着工、2017年10月に完工予定。
	11月	中国	鶏卵加工食品	イセ食品、ファーマフーズ(日本)、Pulmuone(韓国)	3社は、中国北京市内に合弁会社「Beijing Delica Foods」を設立。半熟卵、温泉卵、おでん用卵など鶏卵加工食品を2014年10月から北京などで販売。
	12月	ベトナム	石炭火力発電所	三菱商事(日本)、斗山重工業(韓国)、第2電力建設コンサルティング株式会社(ベトナム)、パンフィック(ベトナム)	4社のコンソーシアムがベトナム電力公社から石炭火力発電プラントを受注。ベトナム南部ビントゥアン州に建設するビンタン4発電所向けに、出力60万キロワットの大型石炭焚き発電プラントを合計2基(計120万キロワット)建設するプロジェクト。同発電プラントは、1号機が2017年、2号機が2018年に運転開始予定。
2014年	2月	マレーシア	洋上LNGプラント	日揮(JGC)(日本)、サムスン重工業(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア国営石油公社(PETRONAS)が同国サバ州沖ガス田向けに計画している洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注。日揮が液化装置を、サムスン重工が船体を主に担当。2018年前半まで完工予定。
	5月	トルクメニスタン	ガス化学コンプレックス	東洋エンジニアリング(日本)、現代エンジニアリング、現代建設、LGインターナショナル(韓国)	4社のコンソーシアムがトルクメニスタン国営ガス会社向けの大型ガス化学コンプレックスを受注。本設備はカスピ海沿岸で産出される天然ガスを原料に、エチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレンを製造。完成は2018年予定。
	7月	シンガポール	埋立	五洋建設(日本)、現代建設、サムスン物産(韓国)、Van Oord、Boskalis(オランダ)	5社のコンソーシアムがシンガポールジュロンタウン公社(JTC)からチュアスフィンガーワン埋立工事を受注。持分は現代建設が29%、サムスン物産と五洋建設がそれぞれ28%、Van OordとBoskalisがそれぞれ7.5%。2019年1月竣工予定。
	9月	マレーシア	石炭火力発電所	IHI、東芝(日本)、現代エンジニアリング、現代建設(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア向け2,000MW超々臨界圧石炭火力発電所の建設請負工事を受注。マレーシアの首都クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリシンピラン州に建設するプロジェクトで、商業運転開始は2018年に1号機、2019年に2号機を計画。
2015年	7月	カタール	海水淡水化プラント	三菱商事、日立造船(日本)、トーヨータイ(タイ)、サムスン物産(韓国)	三菱商事・トーヨータイのコンソーシアムがカタール発電・造水会社 Qatar Electricity & Water Companyからラス・アブ・フォンタスA2海水淡水化プラントを受注。三菱商事は日立造船の海水淡水化設備を、トーヨータイは取水設備・ボイラー・生産水貯蔵設備等の周辺設備を取り纏め、造水能力約16万立方メートル/日規模のプラントをカタールのラス・アブ・フォンタス地区に2015年6月までに建設する予定。サムスン物産は、複合発展部門のEPCを担当。(EPC工事費用24億6,500万ドルの中、サムスン物産の契約分は18億ドル)
	10月	インドネシア	売電	丸紅、中部電力(日本)、PT.Indika Energy Tbk(インドネシア)、サムタン、韓国中部発電(韓国)	5社が出資している事業会社PT.Cirebon Energi Prasaranaがインドネシアのチレボンで2012年7月から商業運転を行っている石炭火力IPPプロジェクトの拡張を目的に、インドネシア国有電力会社PT.PLNと25年に亘る長期売電契約を締結。同契約の総事業費は約20億ドル。
2016年	1月	ベトナム	下水管敷設	ヤスダエンジニアリング(日本)、コロン(韓国)	ヤスダエンジニアリングとコロン社によるコンソーシアムがベトナム国ホーチミン市における「第2期ホーチミン市水環境改善事業」の一部(下水管敷設工事)に参画。契約金額は約109億円で、2016年3月に着工し3年間行う予定。
2018年	1月	中国	IT	ソフトバンク(日本)、ネイバー(韓国)、セコイアキャピタル(中国)	ソフトバンクグループは22日、米系ベンチャーキャピタルのセコイアキャピタルと共同で、韓国のネイバー子会社でカメラアプリのプロバイダー・スノーの中国法人に5,000万ドル(約55億5,000万円)を投資。
	8月	インド	化学	三井化学(日本)、SKC(韓国)	三井化学とSKCが折半出資した合弁会社、三井化学SKCポリウレタン(MCNS、韓国・ソウル)は2017年2月、インドに100%の子会社、MCNSポリウレタン・インディアを設立し、8月より生産工場の稼働。資本金は730万米ドル(約8億円)

注：企業名は発表時の名称 / 出所：各社プレスリリース、記事などを基に作成。

知的財産の状況

- 2018年の韓国の特許出願件数は、世界第4位。
(1位 中国154.2万件、2位 米国59.7万件、3位 日本31.4万件、4位 韓国21.0万件、5位 欧州17.4万件)
- 特許などの収支は赤字が継続、ただし、近年赤字幅が縮小傾向。
- 著作権を含めた知的財産訴訟件数は2013年まで増加傾向であったが、その後、減少傾向。

図 日米欧中韓(五大特許庁)の特許出願件数推移



出所：特許行政年次報告書2019年版(日本特許庁)をもとに作成

図 韓国の知的財産権貿易収支



出所：韓国統計庁国家ポータルKOISISをもとに作成

表 韓国における知的財産訴訟件数(民事)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
一審	1,371	1,681	966(936)	785(770)	381(371)	384(375)	265(263)
控訴審	56	100	91(64)	103(86)	174(164)	182(177)	97(97)
上告審	9	17	17(7)	15(10)	22(16)	26(25)	28(28)
計	1,436	1,798	1,074(1,007)	903(866)	577(551)	592(577)	390(388)

出所：法院行政処「司法年鑑」、2014年以降のデータ中()内は電子訴訟新受件数

韓国のFTA進捗状況

2020年2月現在

EFTA(発効)

05年01月、第1回 FTA交渉開催
05年07月、第4回 FTA交渉開催
06年09月、発効

EU(発効)

07年05月、第1回 FTA交渉開催
09年03月、第8回 FTA交渉開催
11年07月、発効

英国(交渉中)臨時措置

17年02月、第1回 貿易作業班開催
19年05月、第7回 貿易作業班開催
19年06月、基本合意
19年08月、韓-英FTA署名
19年10月、国会の本会議で批准同意案が可決

トルコ(発効)

10年04月、第1回 FTA交渉開催
12年03月、第4回 FTA交渉開催
13年05月、基本協定・商品分野発効
18年08月、サービス・投資分野発効

イスラエル(交渉中)

16年06月、第1回 FTA交渉開催
18年03月、第6回 FTA交渉開催
19年08月、大筋合意

GCC(交渉中断)

08年07月、第1回 交渉開催
09年07月、第3回 交渉後、中断

ロシア(交渉中)

19年06月、サービス・投資FTA第1回交渉開催
20年01月、サービス・投資FTA第3回交渉開催

インド(発効)

06年03月、第1回 CEPA交渉開催
08年09月、第12回 CEPA交渉開催
10年01月、発効

インドネシア(交渉中)

12年07月、第1回 CEPA交渉開催
19年08月、第9回 CEPA交渉開催
19年10月、実質合意
19年11月、最終妥結

中国(発効)

12年05月、第1回 FTA交渉開催
14年11月、第14回 FTA交渉開催
15年12月、発効
19年11月、第6回サービス・投資分野の
フォローアップ交渉開催

日中韓(交渉中)

13年03月、第1回 交渉開催
19年11月、第16回 交渉開催

日本(交渉中断)

03年12月、第1回 交渉開催
04年11月、第6回 交渉から中断
10年09月、第1回 局長レベル協議開催
11年05月、第2回 局長レベル協議開催

RCEP(交渉中)

13年05月、RCEP 第1回 交渉開始
19年09月、RCEP 第28回 交渉開催
19年10月、RCEP 第9回 閣僚会合
19年11月、RCEP 共同声明発表
20年02月、RCEP 首席代表会合

ベトナム(発効)

12年09月、第1回 FTA交渉開始
14年12月、第9回 FTA交渉開始
15年12月、発効
19年11月、共同宣言文に署名

マレーシア(交渉中)

19年07月、第1回 交渉開催
19年09月、第3回 交渉開催

シンガポール(発効)

04年01月、第1回 FTA交渉開催
04年10月、第5回 FTA交渉開催
06年03月、発効

ASEAN(発効)

05年02月、第1回 FTA交渉開始
07年06月、商品協定発効
08年10月、第24回 FTA交渉開始
09年09月、投資協定発効

フィリピン(交渉中)

19年06月、第1回 交渉開催
19年09月、第4回 交渉開催
19年11月、共同宣言文に署名

オーストラリア(発効)

09年05月、第1回 FTA交渉開催
13年12月、第7回 FTA交渉開催
14年12月、発効

ニュージーランド(発効)

09年06月、第1回 交渉開催
10年05月、第4回 交渉開催
15年12月、発効

カナダ(発効)

05年07月、第1回 交渉開催
13年11月、第14回 交渉開催
15年01月、発効

米国(発効)

06年06月、第1回 交渉開催
07年03月、第8回 交渉開催
12年03月、発効
17年07月、米国が再交渉を要請
18年01月、第1回 改定交渉開催
18年03月、第3回 改定交渉開催
19年01月、改定議定書 発効

メキシコ(交渉中断)

07年12月、第1回 FTA交渉開始
08年06月、第2回 交渉後中断

中米(発効)

15年09月、第1回 FTA交渉開催
16年10月、第7回 FTA交渉開催
16年11月、実質妥結
18年02月、署名
19年08月、批准同意案の国会承認
19年10月、発効

コロンビア(発効)

09年12月、第1回 交渉開催
12年06月、第7回 交渉開催
16年07月、発効

エクアドル(交渉中)

16年01月、SECA 第1回 交渉開催
16年11月、SECA 第5回 交渉開催

ペルー(発効)

09年03月、第1回 交渉開催
10年08月、第5回 交渉開催
11年08月、発効

メルコスール(交渉中)

18年09月、第1回 交渉開催
20年02月、第5回 交渉開催

チリ(発効)

99年12月、第1回 交渉開催
02年10月、第6回 交渉開催
04年04月、発効
19年10月、第3回 FTA改善交渉開催

今後の景気の方

□ 依然としてリスク要因が残存

- 中国の成長鈍化
- 米中貿易摩擦の影響
- 米国保護貿易主義の台頭
- ウオン高傾向(円安・ドル安)
- その他(個人負債の増加、少子高齢化など)

□ 2019年の実質GDP成長率は2.0%(暫定値)

表 各機関のGDP成長率見通し

発表機関	2020年経済成長率	2019年経済成長率
韓国銀行	-1.4%(2020.04.23)←2.1%(20.02.27)←2.3%(19.11.29)	2.0%(19.11.29) ← 2.6%(19.01.24)
韓国政府(企画財政部)	2.4%(19.12.19)	2.0%(19.12.19) ← 24~25%(19.07.03)
韓国開発研究院(KDI)	2.3%(19.11.13)	2.0%(19.11.13) ← 24%(19.05.22)
経済協力開発機(OECD)	2.0%(20.03.02)	2.0%(19.11.21) ← 2.6%(19.03.06)
国際通貨基金(IMF)	-1.2%(20.04.14)← 2.2%(20.01.20)	2.0%(19.10.15)←2.6%(18.10.09)

注：カッコ内は発表日

参考：韓国政治体制

・政体：民主共和国
 ・大統領： 文在寅
 （任期5年、2017年5月10日就任）



< 行政府 >

国務総理、18部、5処、17庁
 ※部：日本の省に相当

< 司法府 >

大法院(1)、高等法院(6)、地方
 法院(18)、専門法院(家庭法院、
 行政法院、特許法院)*司法府
 から独立した特別裁判所の憲
 法裁判所

< 立法府 >

国会議員定員300名
 （一院制、任期4年）
 （地域区：253、比例：47）

[参考] 政党別の国会議員構成

- ・共に民主党 : 120名
- ・未来統合党 : 92名
- ・民生党 : 20名
- ・未来韓国党 : 20名
- ・その他 : 38名
- 計 290名

(2020年4月17日基準)

○ 歴代大統領

李承晩
1948～1960
初代～3代



尹潽善
1960～1961
4代



朴正熙
1963～1979
5代～9代



崔圭夏
1979～1980
10代



全斗煥
1980～1987
11代～12代



盧泰愚
1987～1993
13代



金泳三
1993～1998
14代



金大中
1998～2003
15代



盧武鉉
2003～2008
16代



李明博
2008～2013
17代

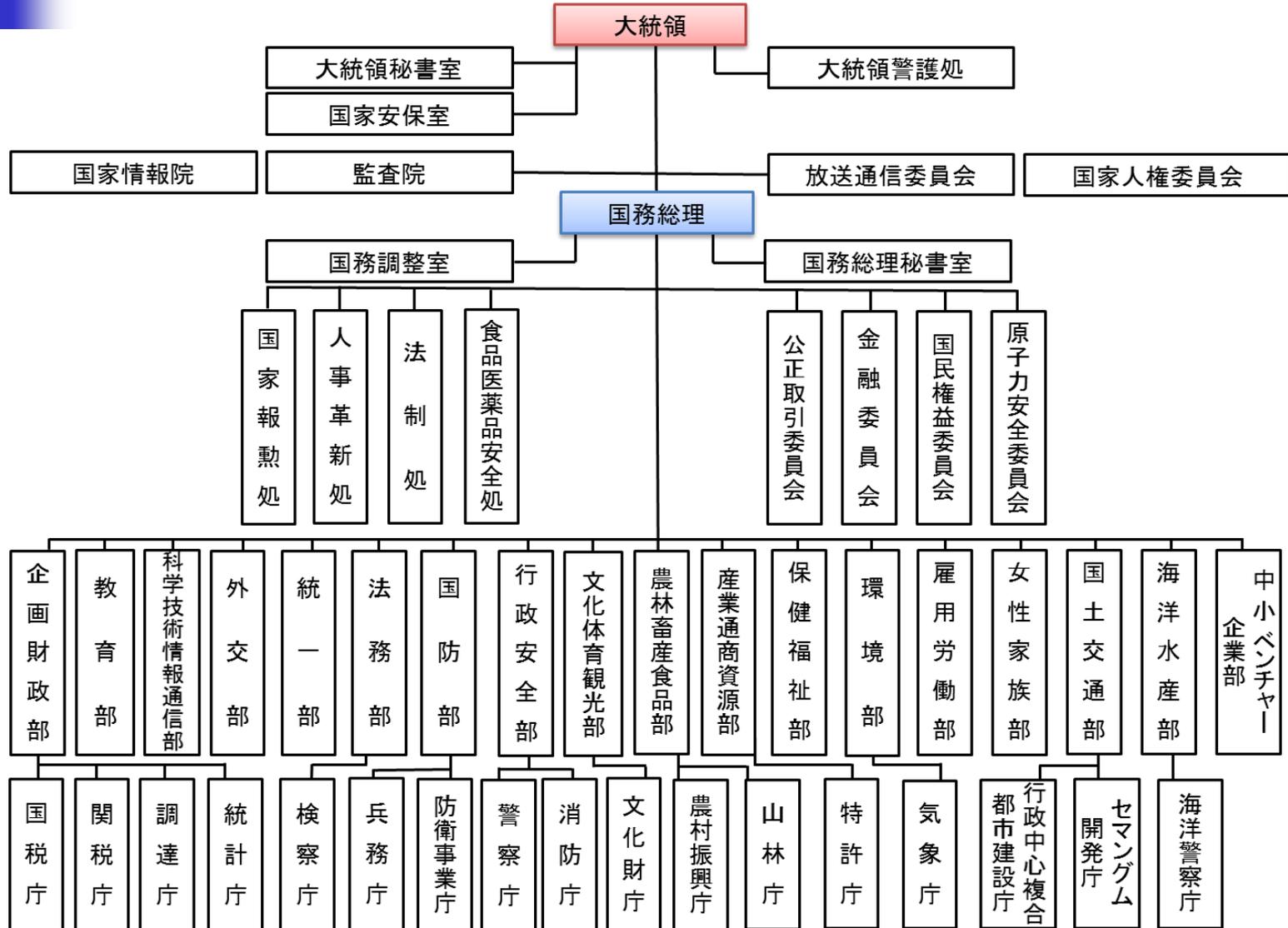


朴槿恵
2013～2017
18代



参考：行政組織図（18部、5処、17庁）

（2017年7月20日に改正案が成立）

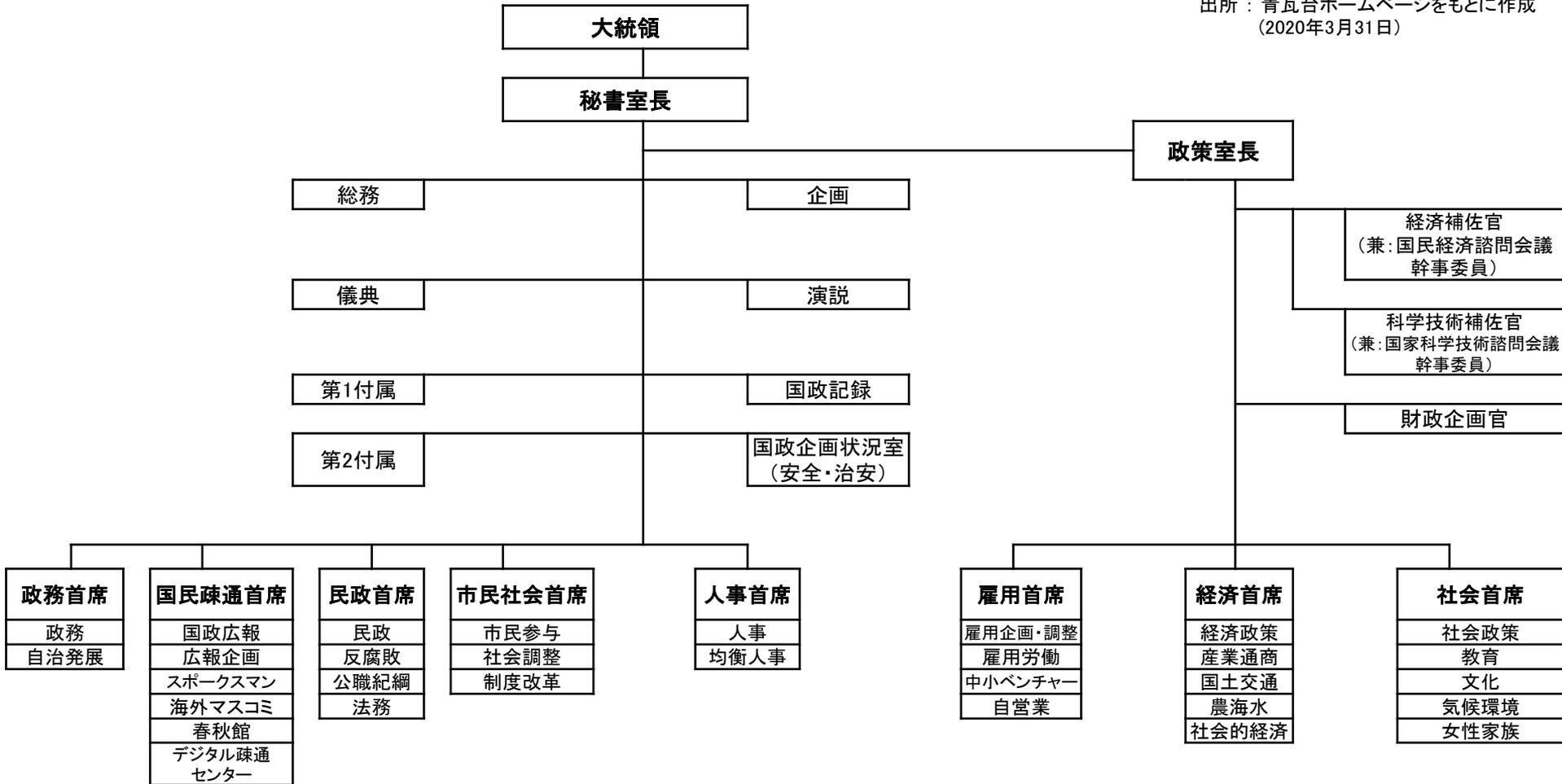


※政府組織法に基づき企画財政部長官と教育部長官は副総理を兼任

出所：青瓦台ホームページ
（2018年8月13日基準）

参考：大統領秘書室組織図

出所：青瓦台ホームページをもとに作成
(2020年3月31日)



★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロソウルにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。

★本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロソウルはその責任を負いません。